

## 書評 Charles H. Feinstein, An Economic History of South Africa: Conquest, Discrimination and Development

著者	林 晃史
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	47
号	11
ページ	73-76
発行年	2006-11
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://doi.org/10.20561/00041107">http://doi.org/10.20561/00041107</a>

Charles H. Feinstein,

*An Economic History of  
South Africa: Conquest,  
Discrimination and  
Development.*

Cambridge: Cambridge University Press,  
2005, xxiii + 302pp.

はやし こう じ  
林 晃 史

本書はオックスフォード大学経済史担当の故チャールス・H・フェインSTEIN名誉教授が2004年ケンブリッジ大学に招かれ、エレン・マッカーサー記念講演で講演したものを基にしてまとめたものである。ちなみに、この権威ある記念講演ではかつてA・ガーシェンクロン（ハーヴァード大学経済学教授）やE・ホブスバウム（ハーバード大学歴史学教授）等が講演したことがある。フェインSTEINはその著作 [Feinstein, Temin and Toniolo 1997; Feinstein and Thomas 2002] で明らかなように、必ずしも南アフリカ経済史の専門家ではないが、1950年代に南アフリカのヴィットヴァーテルスランド大学を卒業した南アフリカ人であり、ケンブリッジ大学に招かれ滞する間に、南アフリカ人として同大学に貢献できるテーマとして南アフリカ経済史を選んだ (p.xvii)。さらに本書は「これまで他の学者によってなされた優れた研究」に基づいており、自分自身で会社の記録、政府文書、伝道師の記録、未公開の日記、初期の旅行者の記録、聴取り調査、新聞、裁判記録、議会議事録などに直接あたったわけではなく、「前述の優れた研究を総合し、南アフリカ経済の性格、変質、発展、崩壊を俯瞰し、これらの発展を説明する主要な要因に著者の解釈を下す

ことにある」(p.xviii)としている。そして著者が参照した多くの文献が巻末に簡単な解説つきで付されている。

本書での著者の主要関心は以下の点にある (p.13)。ヨーロッパ人が入植した1652年以前および鉱産資源が発見された1870年代までの初期の発展はなぜ緩やかだったのか。

鉱産資源、特に金鉱の発見は何をもたらしたのか。それに続く発展の諸要因は何であったのか。

両大戦間期の比較的良好な発展と産業の構造変化の原因は何であったのか。

国民党が政権の座についた1948年からドルと金の交換停止と第1次石油危機が起こった73年までの時期、他の諸国が好況であったのに対し、なぜ南アフリカの発展は緩やかであったのか。

20世紀最後の四半世紀、南アフリカは低成長に移行したがその原因は何か。また、これはアパルトヘイト政策に関係があるのか。

南アフリカの黒人と白人の間の著しい経済格差の原因は何か。

このような関心を持って著者は以下のように本書を組み立てている。

- |      |            |                          |
|------|------------|--------------------------|
| 第1章  | 問題設定       | 国際環境の中の南アフリカ             |
| 第2章  | 土地獲得       | 征服と強奪                    |
| 第3章  | 労働力創出      | 強制と差別                    |
| 第4章  | カラーバーの創出   | 公式の障壁、ブ<br>ーホワイト、「文明化」労働 |
| 第5章  | 金輸出        | 鉱山革命の重要な役割               |
| 第6章  | 南アフリカ経済の変質 | 製造業と商業<br>的農業の勃興         |
| 第7章  | 人種分離       | アパルトヘイトの賦課               |
| 第8章  | 歩調を強める     | 束縛下の急成長                  |
| 第9章  | 障壁破壊       | 勝利から悪い事態へ                |
| 第10章 | 矛盾に直面      | 最後の危機とアパルトヘ<br>イトからの撤退   |
| 付1   | 南アフリカの人々   |                          |
| 付2   | 土地と地勢      |                          |
| 付3   | 労働力と失業     |                          |

以下、各章の内容を簡単に紹介しよう。

第1章は南アフリカの歴史の特異性について先住民の存在、17世紀の白人移民、19世紀末の金鉱の発見を挙げ、ついでA・マディソンによる世界の経済成長率の比較に基づき、南アフリカの経済発展を1870年以前、1870～1913年、1913～50年、1950～73年、1973～94年の5期に区分する。そして、前述の本書の問題関心を提示し、最後に白人入植（1652年）以前の先住民の経済がサンの狩猟採集、コイの遊牧、バンツー系の農耕による自給自足経済であったとする。

第2章は白人の入植に伴い先住民のいる内陸部（フロンティア）への拡大が起こり、そこでは土地は豊富だが労働力と資本が不足していたため、半遊牧が入植者の生業であったとする。19世紀初めのイギリスの植民地化とブーア人の内陸移動により、入植地は一層拡大し、ケープを中心とする羊毛、ワインの生産が拡大した。そして労働力不足を解消する手段として奴隷と農奴制が導入（E・ドーマーの仮説）された。入植地の拡大は最終的に1913年の原住民土地法となり、この結果、南ア全土は白人地域が91パーセント、アフリカ人地域は9パーセントに限定された。

第3章、白人の入植とともにアフリカ人は白人経済への不可欠な労働力となり、自給自足経済は急速に失われた。それに拍車をかけたのが政府の強制的アフリカ人労働力創出政策であった。たとえば、解放後の奴隷の再雇用（dop system）、児童労働制度（inboekeling）等である。ナタールのサトウキビ農園ではインド人契約労働制度の導入、ブーア戦争直後の中国人鉱山労働者の導入、課税制度の実施、囚人労働使用もあった。また、労働力確保を確実にするためにパス法が導入された。さらに間接的にはアフリカ地域の土地の疲弊、同地域への貨幣経済の浸透があった。白人農場でのアフリカ人労働はレント小作、刈分け小作、農奴、農業労働者の4形態があった。1890年代以降、鉱山開発によるアフリカ人

労働需要が増え、国内のみならず周辺の植民地（モザンビーク、イギリス保護領のベチュアナランド、バストランド、スワジランド）からの出稼ぎ労働制度が確立した。それにかもかわらず、アフリカ人の低賃金は続くという逆説が起こった。

第4章はアフリカ人を半熟練・熟練労働から疎外するカラーバーの起源についてである。その起源は1911年の鉱山労働法による白人労働者保護にあった。しかし、鉱山では低コストを求める雇用主と白人鉱山労働者側の対立がありしばしばストライキが起こった。一方、ブーア戦争（1899～1902年）後、大量のブーア人農業者が都市に流出しブーアホワイト問題を惹き起こした。これを解決するために1924年に成立したヘルツォーク内閣は一連の労働政策（文明化労働政策）を実施し、ブーアホワイトを保護した。

第5章、ダイヤモンドと金鉱脈の発見とその開発は南アフリカ経済を一変させた。通常、輸出志向経済には2類型があり、第1は小農生産輸出型、第2は大規模農園又は鉱産資源輸出型であるが、南アフリカは後者に属する。ダイヤモンド鉱山開発は直ちに企業の合同と多額の投資を惹き起こし、その後の金鉱開発の基盤を整えた。特に金鉱開発では新技術の導入により企業の集中が進み6大鉱山金融商會が成立した。金鉱業は国際収支、財政、雇用に重要な役割を果たすと同時に他部門（特に鉱山関連部門）の発展に寄与した。

第6章、1910年の南ア連邦結成後、政府は国内製造業の育成、白人大規模農園に財政保護を与えた。製造業に対しては1910年のカリナン委員会報告に基づき14年関税法を制定し、24年のヘルツォーク内閣は25年改正関税法でそれを強化した。さらに1923年には電力供給公社（ESCOM）、28年には鉄鋼公社（ISCOR）を設立し産業基盤を整備した。1929年の大恐慌は金鉱山の発展により打撃は比較的少なかった。また、1940年には産業開発公社（IDC）を設立し、戦後は積極的に外資を導入し重工業が発展した。同時に製造業の発展は従来の黒人未熟練労働から半熟練・熟練労働を必要とした。一方、白人大規模農園は1937年の市場法により手厚い保護を受けたが、アフリカ人小農は土地法により衰退し都市への出稼

ぎ労働に転じた。

第7章、アフリカ人の都市流入（都市化）に対し、政府はファガン委員会報告書により、1952年の都市法10項該当者のみ都市での永住権を認め、残りは短期の出稼ぎ労働者とし、アフリカ人女性にもパス法が適用されることになった。一方、アフリカ人地域に対しては1955年のトムリンソン委員会報告書に基づきボーダーインダストリー政策を実施した。都市でのアフリカ人労働者に対しては労働組合を認めず、人種別に職種を制限するJob Reservationを導入した。このような状況に対し、1970年代、研究者グループ間に論争が起こり、リベラル派は経済の発展とともにアパルトヘイト政策は破綻するものに対し、マルクス主義派はアパルトヘイト政策の基盤はアフリカ人の安い労働力確保・維持にあるとした。

第8章は戦後から1970年代初めまでの高成長期を分析している。高成長の原因に金鉱業における新鉱脈の発見と開発、金価格の上昇、鉱山の機械化、ウラン鉱の開発を挙げ、さらに鉱山会社の製造業への進出（コングロマリット化）、金融業の発展、民間アフリカーナー（ブーア人）資本の発展（Sanlam, Volkskas, レンブランド）と国家資本による基幹産業の把握（FOSKOR肥料, SASOL石炭液化, ARMSCOR武器製造）があった。同時に熟練労働力不足が深刻化した。

第9章、1973年は戦後の南ア経済発展が破綻した転換期であった。その原因は金鉱業の不振、国際環境の悪化、製造業の非効率性とハイコストにあった。金鉱業の不振に対しては石炭、プラチナ鉱山開発が行われた。製造業は輸出志向を目指したが、世界的不況と国際社会の対アパルトヘイト経済制裁により失敗した。

第10章、政府が反アパルトヘイト運動の高揚に対し、1985年非常事態宣言を発令したことから、EC、英連邦、アメリカは次々と経済制裁を強化した。新規投資の停止、貿易停止、なかでも金融制裁は南ア経済に大打撃を与えた。一方、労働分野にも大きな変化が生じた。1979年のウィーハン委員会報告書に基づくアフリカ人労働組合の承認、同年のリッカート委員会報告書による人的資源利用に関する従来法

の見直しによってアフリカ人労働者の半熟練・熟練労働への進出は可能となった。一方、経済不況化での失業者数は増大した。

以上、簡単に本書の内容を紹介してきたが、はじめに著者が述べているように、先人の研究成果に基づく極めてオーソドックスな南アフリカ経済史であり、その立場はリベラル派に立つ。その意味で、1960年代にD・H・ホートン（ローズ大学経済学部教授、南アフリカ経済学会会長）の書いたHoughton（1964）を継承するものであり、その後70年代にマルクス主義派に立つ研究者グループが著した成果には極めて批判的である。その分析方法は、統計数値に基づき、その変化の要因を経済的に明らかにしていくという経済学者として当然の手法をとっている。したがって、南アフリカでアパルトヘイト政策が強化される第2次世界大戦後以前に関しては、経済合理性に基づく解釈で十分説明されるが、白人優位体制を維持するために経済合理性を犠牲にしても戦後国民党政権によって強化されたアパルトヘイト政策化の経済発展は必ずしも経済合理性の解釈だけでは説明できない、という政治的要因も同時に考慮しなければならない。この点著者は禁欲的とも思われるほど、本書では政治的要因を避け、あくまで南ア政府の各種委員会報告書（イギリス本国と同じように南アフリカでは重要な問題が起こると専門家を委員長とする委員会を組織、委員会は問題の原因の解明とその解決策を勧告する）に基づく政策を重視している。

たとえば1955年のトムリンソン委員会報告は、アフリカ人地域（リザーブ）でのアフリカ人人口の増大、白人地域への出稼ぎの急増に対し、アフリカ人人口の半数に農地を与え専業農民を創ると同時に、半数はリザーブ内に工業を起こし吸収する、そのため白人民間資本をリザーブに導入するという勧告案を提示したが、政府はそれを拒否し、リザーブ外の周囲に白人資本による工業を起こし、リザーブのアフリカ人を通勤者として吸収するというボーダー

インダストリー計画を実施したが、インフラもない内陸部の僻地に位置するという工業立地条件を無視した同計画は、結局は失敗した。このような政治的要因の強い事象になると著者の分析は無力化する。

次に本書の構成からも明らかのように、鉱山開発期以前の先住民アフリカ人の自給自足農業と白人の入植による土地の略奪と白人農園でのアフリカ人の種々の雇用、鉱山開発によるアフリカ人の賃労働化と労働力不足を補うための周辺諸国からの出稼ぎ労働雇用、両大戦間の製造業の発展と白人大規模農業の拡大、製造業発展に伴う労働の質の変化、アパルトヘイト政策によるアフリカ人半熟練・熟練労働の確保の難しさ、国際社会の対南ア経済制裁下でのアパルトヘイト政策の放棄、という南ア経済発展の流れは誰もが認めるところである。

しかし、先人の研究に依拠するとしながらも、これは必ずしも十分に果たされていないように思われる。第1は、アフリカ人経済を自給自足農業と静態的に捉え、1980年代南ア主要民族に関する個別研究の成果が十分取り入れられていない。その一例として、鉱山開発初期の港と鉱山間鉄道敷設前、鉱山の人口を誰が養ったかの問題に対し、周辺の「資本家的」アフリカ小農がアフリカーナー農民以上に重要な役割を果たしたことを実証したBundy (1979) の研究成果が生かされていないのはなぜであろうか。

第2にリベラル派対マルクス主義派の論争に対し著者は後者の「安価な労働」説を批判し製造業の発展とともに半熟練・熟練労働力の必要性が生じたとしているが、マルクス主義派はそれを十分承知の上で、白人優位を維持するために、白人、黒人の経済格差の維持を主張しており、批判とはなっていない。

第3は、「はじめに」で出されたA・マディソンに基づく南ア経済史の時期区分である。この区分の重要性は鉱山資源の開発期の1870年代と南アフリカ

の主要輸出品である金のドルとの交換停止を決めた1971年のニクソンショックおよびその後73年のスミソニアン協定に基づく変動相場制への移行を軸にしており、説得的である。ただし、各章の叙述は必ずしもこの時期区分どおりになされておらず、十分整理されていない憾みがある。

これまで南ア経済史はそれぞれの時期、それぞれの立場から多く書かれてきたが、本書はアパルトヘイト崩壊後の現時点に立って、アパルトヘイトの末期までの全体を見通して書かれた最新の経済史であろう。すでに述べたが、著者はリベラルな立場に立ち、先人の研究成果を幅広く渉猟し、それを踏まえて経済的合理性から解釈しようとした。研究史整理という意味からは十分意義あることであるが、評者が不満に思う点はマルクス主義派の諸研究の成果の吸収が不十分である点である。近い将来、リベラル派の本書に対抗するマルクス主義派の南ア経済史が書かれることを期待する。

#### 文献リスト

- Bundy, Colin 1979. *The Rise and Fall of African Peasantry*. Berkeley: University of California Press.
- Feinstein, Charles H., Peter Temin and Gianni Toniolo 1997. *The European Economy between the Wars*. Oxford: Oxford University Press.
- Feinstein, Charles H. and Mark Thomas 2002. *Making History Count: A Primer in Quantitative Methods for Historians*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Houghton, D. Hobart 1964. *The South African Economy*. Cape Town: Oxford University Press.

(敬愛大学国際学部教授)